

(1-3)課税ベース拡大:外形標準課税の拡充(大法人)

- 大法人について、法人事業税における外形標準課税を2倍に拡充する一方、所得割の税率を引き下げる。
- 増税となる企業への影響を緩和するため、**平成27・28年度の2段階**で拡充。さらに、以下の特例措置を確保。

- ①**賃上げへの取組を阻害しない**よう、一定以上の**賃上げ分を控除**。
- ②**地域の経済・雇用を支える中堅企業**について、外形拡充により**税負担が増加する場合はこれを軽減**。

改正概要

○大法人(資本金1億円超)の法人事業税について、外形標準課税を2倍に拡充する。

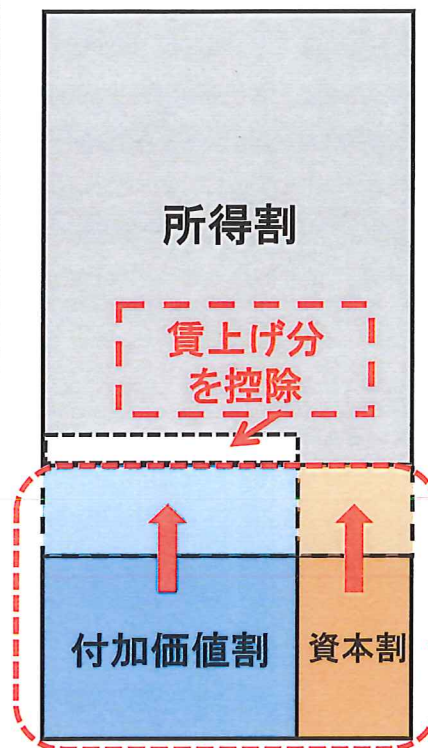
(付加価値割:現行0.48%⇒0.72%⇒0.96% 資本割:現行0.2%⇒0.3%⇒0.4%)

○所得割の税率を2/3に引き下げる(現行:7.2%⇒6.0%⇒4.8%)。 ※外形標準課税の拡充と並行して2段階で見直し

○以下2つの特例措置を講ずる(いずれも赤字法人にも適用可能)。

①賃上げした企業への特例

【適用期間:3年間(平成29年度末まで)】



・適用年度に従業員に支払った給与総額が、基準年度(平成24年度)に比べて一定割合以上増加している場合、当該増加額を「報酬給与額※」から控除する(賃上げ分に係る付加価値割額を実質的に税額控除)。

・「所得拡大促進税制」の要件を満たす必要あり。
(今年度改正にて増加要件を緩和)

※付加価値割の課税標準たる「付加価値額」の一部。
付加価値額＝報酬給与額＋純支払利子＋純支払賃借料＋単年度損益

外形標準課税

②中堅企業への特例

【適用期間:2年間(平成28年度末まで)】

・適用年度の課税標準に、前年度の税率と適用年度の税率をそれぞれ乗じ、適用年度の方が負担が重くなる場合、適用年度の付加価値額が30億円以下の法人について、当該負担増加額の50%を控除。適用年度の付加価値額が30億円超40億円未満である法人については、控除率(50%)をなだらかに縮減。

